



損益計算書  
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| I 事業損益       |           |           |
| A 本来業務事業損益   |           |           |
| 1 事業収益       |           | 5,325,328 |
| 2 事業費用       |           |           |
| (1) 事業費用     | 4,852,920 |           |
| (2) 本部費      | -         | 4,852,920 |
| 本来業務事業利益     |           | 472,407   |
| B 附帯業務事業損益   |           |           |
| 1 事業収益       |           | 262,756   |
| 2 事業費用       |           | 226,203   |
| 附帯業務事業利益     |           | 36,552    |
| 事業利益         |           | 508,959   |
| II 事業外収益     |           |           |
| 受取利息及び配当金    |           | 417       |
| III 事業外費用    |           |           |
| 支払利息         |           | 75,324    |
| 経常利益         |           | 434,052   |
| IV 特別利益      |           |           |
| 固定資産売却益      | 21        |           |
| その他の特別利益     | 7,165     | 7,186     |
| V 特別損失       |           |           |
| 有価証券売却損      | 146       |           |
| その他の特別損失     | 3,712     | 3,859     |
| 税引前当期純利益     |           | 437,380   |
| 法人税・住民税及び事業税 | 4,336     |           |
| 法人税等調整額      | -         | 4,336     |
| 当期純利益        |           | 433,043   |

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

|          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 6年～39年  |
| 構築物      | 10年～45年 |
| 医療用器械備品  | 4年～10年  |
| その他の器械備品 | 2年～15年  |
| 車両及び船舶   | 2年～6年   |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の固定資産に資産計上しております。

## 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## 7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

## 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

| 科目    | 金額（千円）    |
|-------|-----------|
| 事業未収金 | 615,678   |
| 建物    | 1,555,986 |
| 土地    | 1,596,001 |
| 計     | 3,767,666 |

【担保に係る債務】

| 科目            | 金額（千円）    |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 145,000   |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 246,608   |
| 長期借入金         | 4,587,032 |
| 計             | 4,978,640 |

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

該当事項はありません。

② 個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 2,949,788 千円

② 新型コロナウイルス感染症関連の補助金

I 事業損益 A 本来業務事業損益 1 事業収益に含まれるもの 229,222 千円

以上